



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社
コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 畠田 長秋
(氏名) 藤田 敏雄
配当支払開始予定日

TEL 072-229-5137
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,215	4.8	65	—	103	195.5	△23	—
22年3月期	6,882	△11.4	2	△83.2	35	△32.5	21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2.37	—	△1.1	2.1	0.9
22年3月期	2.12	—	1.0	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,135	2,199	42.7	219.71
22年3月期	4,831	2,201	45.4	219.82

(参考) 自己資本 23年3月期 2,194百万円 22年3月期 2,195百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	181	18	△127	772
22年3月期	116	△33	△129	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	94.3	0.9
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		36.3	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	8.4	50	—	50	263.5	20	—	2.00
通期	7,600	5.3	100	52.2	110	6.1	55	—	5.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.17「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,370,800 株	22年3月期	10,370,800 株
23年3月期	384,148 株	22年3月期	381,289 株
23年3月期	9,988,064 株	22年3月期	9,991,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、長期にわたる円高やデフレの進行をはじめ、雇用・所得環境等の不安要因が山積する中、各企業の企業努力によって景気は緩やかながらも回復傾向で推移してまいりましたが、東日本大震災によって日本経済は大きな打撃を受け、未だ見通しすら立たない状況となっております。

このような情勢下におきまして、当社は拡販策に全力をあげ努力を重ねてまいりましたが、主要製品でもありません電動移動棚、重・中量ラック等の物流機器類につきましては、企業の設備投資の縮小と激化する価格競合、地震による納期遅延等が大きく影響し、前年同様低調のままに推移いたしました。反面、ショベル等の生活関連用品につきましては、近年になかった降雪による除雪用品関係の需要増と一部震災による特需もあって、売上高は7,215百万円（前期6,882百万円）になりました。

利益面につきましては、引き続きコストの低減・諸経費の節減等、全社をあげて損益改善に努力を重ねました結果、営業利益は65百万円（前期2百万円）、経常利益は103百万円（前期35百万円）となりましたが、保有株式の時価の下落による投資有価証券評価損79百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円を特別損失として計上した結果、23百万円の当期純損失（前期は21百万円の当期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、土木建築関連の需要の減少や、廉価品との価格競合等もありましたが、昨年12月に入ってから降雪と震災によるショベル類の特需もあって国内向け売上高は1,018百万円（対前期比 15.9%増）となりました。輸出は価格調整等も踏まえ受注に努めましたが、売上高は121百万円（対前期比 1.9%減）となり、ショベル類全体の売上高は1,139百万円（対前期比 13.7%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類も土木建築関連の需要の減少、個人消費の低迷等の影響で苦戦を要しましたが、除雪用品の好調な動きもあって売上高は4,223百万円（対前期比 4.7%増）となりました。

(物流機器)

物流機器関連の市場も若干回復傾向にあると見受けられますが、依然として価格競合は厳しく受注に結びつかない物件も多く、震災による納品の先送り等もあって、売上高は1,852百万円（対前期比 0.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、東日本大震災による影響が余りにも大きく、日本経済は後退傾向で推移するものと予想されます。当社におきましても、経営環境は依然として厳しい状況下にあります。ただ、前年末よりの降雪で、市場における除雪用品の流通在庫は少なく早期受注も可能な状態にあり、震災復興工事等に関する特需も一部増加するものと思われます。引き続き、需要に対応できる生産体制を整える一方、新製品の開発、新規市場の開拓に注力するとともに、社内組織の刷新、充実等を図るなど、全社をあげて業績の向上、経営全般の改革に専念する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ303百万円増加し5,135百万円となりました。これは主に受取手形が142百万円、売掛金が196百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ305百万円増加し2,935百万円となりました。これは主に借入金が増減合わせて107百万円減少したものの、支払手形が241百万円、買掛金が100百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ1百万円減少し2,199百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が43百万円増加したものの、剰余金の配当19百万円と当期純損失23百万円の利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて71百万円増加し、772百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、181百万円（前期は116百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額が333百万円となったものの、仕入債務の増加額と投資有価証券評価損および減価償却費の合計が493百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前期は33百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が56百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入が85百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、127百万円（前期は129百万円の支出）となりました。これは主に短期および長期借入金の純減額107百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期
自己資本比率	41.2 %	43.5 %	42.6 %	45.4 %	42.7 %
時価ベースの自己資本比率	30.7 %	35.4 %	12.4 %	18.2 %	21.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	314.1 年	33.8 年	—	9.1 年	5.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	1.6	—	6.4	10.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき2円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき2円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にありますが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,567	861,581
受取手形	261,622	403,755
売掛金	1,144,448	1,340,708
商品及び製品	873,585	856,018
仕掛品	25,876	31,479
原材料及び貯蔵品	101,246	81,959
前渡金	—	2,851
前払費用	17,374	17,494
繰延税金資産	31,726	41,437
未収入金	288,732	314,001
その他	4,133	2,752
貸倒引当金	△9,310	△13,200
流動資産合計	3,529,002	3,940,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,060,892	※1 1,055,562
減価償却累計額	△825,436	△834,922
建物(純額)	235,456	220,640
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△133,601	△135,171
構築物(純額)	6,389	4,819
機械及び装置	864,773	862,287
減価償却累計額	△792,582	△809,239
機械及び装置(純額)	72,191	53,047
車両運搬具	48,741	48,081
減価償却累計額	△43,017	△43,328
車両運搬具(純額)	5,723	4,752
工具、器具及び備品	396,343	400,242
減価償却累計額	△363,129	△376,880
工具、器具及び備品(純額)	33,214	23,361
土地	※1 10,805	※1 10,805
有形固定資産合計	363,780	317,427
無形固定資産		
商標権	182	126
ソフトウェア	24,750	20,821
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	29,842	25,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 473,153	※1 433,575
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	6,249	7,659
長期前払費用	13,199	11,047
繰延税金資産	87,206	58,478
保険積立金	190,994	203,595
その他	89,385	89,130
貸倒引当金	△9,527	△10,964
投資その他の資産合計	909,167	851,029
固定資産合計	1,302,791	1,194,315
資産合計	4,831,794	5,135,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,488	958,628
買掛金	485,195	586,159
短期借入金	※1 850,000	※1 780,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,563	※1 98,772
未払金	10,982	26,714
未払費用	87,672	96,167
未払法人税等	8,915	53,301
未払消費税等	10,315	8,715
預り金	23,795	24,941
賞与引当金	35,900	48,300
為替予約	7,550	10,228
その他	2,550	2,800
流動負債合計	2,357,928	2,694,729
固定負債		
長期借入金	※1 94,502	※1 75,750
退職給付引当金	151,900	151,400
その他	25,861	13,400
固定負債合計	272,263	240,550
負債合計	2,630,191	2,935,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	66,924	62,064
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	222,606	183,769
利益剰余金合計	920,910	877,213
自己株式	△33,886	△34,113
株主資本合計	2,226,032	2,182,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,672	18,113
繰延ヘッジ損益	△4,477	△6,065
評価・換算差額等合計	△30,150	12,048
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,201,602	2,199,877
負債純資産合計	4,831,794	5,135,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,001,854	1,139,240
商品売上高	5,880,845	6,076,195
売上高合計	6,882,699	7,215,436
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,045,855	873,585
当期製品製造原価	521,699	662,703
当期商品仕入高	4,442,830	4,712,193
合計	6,010,385	6,248,481
他勘定振替高	※1 9,751	※1 5,778
商品及び製品期末たな卸高	873,585	856,018
売上原価合計	5,127,048	5,386,684
売上総利益	1,755,651	1,828,751
販売費及び一般管理費	※2 1,752,874	※2 1,763,064
営業利益	2,776	65,687
営業外収益		
受取利息	1,010	1,166
有価証券利息	3,390	2,797
受取配当金	5,291	7,784
受取家賃	5,655	4,936
受取保険金	34,253	40,188
その他	9,615	5,574
営業外収益合計	59,217	62,447
営業外費用		
支払利息	18,562	16,811
手形売却損	6,913	5,809
その他	1,436	1,854
営業外費用合計	26,912	24,475
経常利益	35,080	103,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,245	—
特別利益合計	19,245	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	79,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	—	82,503
税引前当期純利益	54,326	21,155
法人税、住民税及び事業税	8,000	49,000
法人税等調整額	25,150	△4,126
法人税等合計	33,150	44,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,176	△23,717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
資本剰余金合計		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	71,920	66,924
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,995	△4,859
当期変動額合計	△4,995	△4,859
当期末残高	66,924	62,064
別途積立金		
前期末残高	700,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,421	222,606
当期変動額		
剰余金の配当	△19,987	△19,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金の取崩	200,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩	4,995	4,859
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,176	△23,717
当期変動額合計	206,184	△38,837
当期末残高	222,606	183,769
利益剰余金合計		
前期末残高	919,721	920,910
当期変動額		
剰余金の配当	△19,987	△19,979
別途積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,176	△23,717
当期変動額合計	1,188	△43,696
当期末残高	920,910	877,213
自己株式		
前期末残高	△33,512	△33,886
当期変動額		
自己株式の取得	△374	△227
当期変動額合計	△374	△227
当期末残高	△33,886	△34,113
株主資本合計		
前期末残高	2,225,217	2,226,032
当期変動額		
剰余金の配当	△19,987	△19,979
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,176	△23,717
自己株式の取得	△374	△227
当期変動額合計	814	△43,924
当期末残高	2,226,032	2,182,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,926	△25,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,254	43,786
当期変動額合計	39,254	43,786
当期末残高	△25,672	18,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,089	△4,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	612	△1,588
当期変動額合計	612	△1,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△4,477	△6,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70,016	△30,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,866	42,198
当期変動額合計	39,866	42,198
当期末残高	△30,150	12,048
新株予約権		
前期末残高	5,720	5,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,720	5,720
純資産合計		
前期末残高	2,160,922	2,201,602
当期変動額		
剰余金の配当	△19,987	△19,979
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,176	△23,717
自己株式の取得	△374	△227
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,866	42,198
当期変動額合計	40,680	△1,725
当期末残高	2,201,602	2,199,877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,326	21,155
減価償却費	85,515	73,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,100	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	12,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,862	5,326
受取利息及び受取配当金	△9,692	△11,748
支払利息	18,562	16,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79,003
売上債権の増減額 (△は増加)	70,786	△333,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191,137	31,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,845	340,878
その他	△86,103	△44,440
小計	163,725	190,416
利息及び配当金の受取額	9,759	11,774
利息の支払額	△18,353	△16,735
法人税等の支払額	△38,434	△4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,697	181,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,432	△36,599
定期預金の払戻による収入	38,928	36,576
投資有価証券の取得による支出	△11,519	△56,651
投資有価証券の売却による収入	—	85,781
有形固定資産の取得による支出	△26,067	△17,556
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
保険積立金の払戻による収入	42,318	34,908
その他	△36,813	△23,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,586	18,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△179,180	△137,543
自己株式の取得による支出	△374	△227
配当金の支払額	△19,987	△20,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,541	△127,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,430	71,991
現金及び現金同等物の期首残高	746,555	700,125
現金及び現金同等物の期末残高	* 700,125	* 772,116

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。 商品及び製品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法） 仕掛品 移動平均法 原材料及び貯蔵品 同上</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 その他 2年～40年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (230,237千円) については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が、3,500千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち次のとおり担保に供しております。		
(1) 建物	224,748千円	210,821千円
(2) 土地	3,335	3,335
(3) 投資有価証券	34,475	19,619
計	<u>262,558</u>	<u>233,776</u>
債務の内容		
短期借入金	800,000千円	707,500千円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	212,065	174,522
計	<u>1,012,065</u>	<u>882,022</u>
2 受取手形割引高	464,510千円	435,957千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高	販売費及び一般管理費等への振替であります。	販売費及び一般管理費への振替であります。
※2 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	販売旅費 66,376千円	販売旅費 68,479千円
	運賃諸掛 278,755	運賃諸掛 276,054
	業務委託費 152,884	業務委託費 141,916
	役員報酬 62,478	役員報酬 60,035
	従業員給料手当 602,520	従業員給料手当 606,810
	法定福利費 88,257	法定福利費 97,539
	貸倒引当金繰入額 316	貸倒引当金繰入額 5,567
	賞与引当金繰入額 30,353	賞与引当金繰入額 41,908
	退職給付費用 23,667	退職給付費用 25,268
	賃借料 111,036	賃借料 107,518
	減価償却費 57,467	減価償却費 49,497

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	377,051	4,238	—	381,289

(注) 自己株式の増加4,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,987	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,979	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	381,289	2,859	—	384,148

(注) 自己株式の増加2,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,979	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,973	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	789,567千円	現金及び預金勘定	861,581千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,442	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,465
現金及び現金同等物	<u>700,125</u>	現金及び現金同等物	<u>772,116</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 50,876千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	177,694	133,862	43,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11,938	9,984	1,953
	小計	189,632	143,846	45,785
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	200,114	290,878	△90,764
	(2) 債券	73,613	84,549	△10,936
	(3) その他	9,733	12,348	△2,615
	小計	283,460	387,777	△104,316
合計		473,093	531,624	△58,530

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 60千円) は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の (その他有価証券) には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 50,876千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,663	123,698	52,965
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,859	8,675	1,183
	小計	186,523	132,374	54,149
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,011	228,237	△40,225
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	58,980	63,414	△4,434
	小計	246,991	291,652	△44,660
合計		433,515	424,026	9,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 60千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の（その他有価証券）には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
85,781	536	—

(税効果関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 14,611千円	賞与引当金 19,658千円
退職給付引当金 61,823	退職給付引当金 61,619
貸倒引当金繰入限度超過額 3,062	貸倒引当金繰入限度超過額 2,795
投資有価証券評価損 57,923	投資有価証券評価損 79,601
会員権評価損 18,546	会員権評価損 18,546
未払役員退職慰労金 10,525	未払役員退職慰労金 10,525
未払社会保険料 1,791	未払社会保険料 2,691
繰越欠損金 6,620	未払事業税 4,455
その他有価証券評価差額金 32,857	その他有価証券評価差額金 8,624
繰延ヘッジ損失 3,073	繰延ヘッジ損失 4,163
その他 5,691	その他 6,532
繰延税金資産小計 216,526	繰延税金資産小計 219,214
評価性引当額 △51,660	評価性引当額 △76,700
繰延税金資産合計 164,866	繰延税金資産合計 142,513
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 △45,932	買換資産圧縮積立金 △42,597
繰延税金負債合計 △45,932	繰延税金負債合計 △42,597
繰延税金資産の純額 118,933	繰延税金資産の純額 99,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 6.9	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 15.4
住民税均等割 16.2	住民税均等割 41.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.7
その他 △0.8	評価性引当額 118.4
税効果会計適用後の法人税等負担率 61.0	その他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等負担率 212.1

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>なお、平成22年4月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△316,951</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">165,051</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,900</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,101</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△316,951	ロ. 年金資産残高	165,051	ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,900	イ. 勤務費用	8,077	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	31,101	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△321,937</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">170,537</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,400</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 退職給付費用33,160千円は、すべて勤務費用であります。</p>	イ. 退職給付債務	△321,937	ロ. 年金資産残高	170,537	ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,400
イ. 退職給付債務	△316,951																		
ロ. 年金資産残高	165,051																		
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,900																		
イ. 勤務費用	8,077																		
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																		
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	31,101																		
イ. 退職給付債務	△321,937																		
ロ. 年金資産残高	170,537																		
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△151,400																		

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,036,931	1,845,768	6,882,699	—	6,882,699
セグメント利益	213,599	3,953	217,553	△214,776	2,776

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,362,641	1,852,795	7,215,436	—	7,215,436
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	298,338	△19,029	279,308	△213,621	65,687

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円82銭	1株当たり純資産額	219円71銭
1株当たり当期純利益	2円12銭	1株当たり当期純損失(△)	△2円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,201,602	2,199,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,720	5,720
(うち新株予約権(千円))	(5,720)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,195,882	2,194,156
普通株式の発行済株式数(千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数(千株)	381	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,989	9,986

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	21,176	△23,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	21,176	△23,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,991	9,988
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役経理部部长	山木 信男	(現、経理部部长)
取締役営業部東部担当部长	林 弘章	(現、営業部東部担当部长)
取締役物流システム部部部长	河本 幸博	(現、物流システム部営業担当部长)

・退任予定取締役

専務取締役管理本部部部长	藤田 敏雄	(非常勤監査役 就任予定)
取締役物流システム部部部长	片上 修	

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役	藤田 敏雄	(現、専務取締役管理本部部部长)
-----------	-------	------------------

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役	岸田 紀一	
-----------	-------	--

・昇任取締役候補

常務取締役営業部部部长兼企画開発室室長	古賀 秀一郎	(現、取締役営業部部部长兼企画開発室室長)
常務取締役管理本部部部长兼総務部部长	岡田 実	(現、取締役総務部部长)

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	878,274	87.7		1,018,042	89.4		139,768	15.9
		輸 出	123,580	12.3		121,198	10.6		△2,381	△1.9
		小 計	1,001,854	100.0	14.6	1,139,240	100.0	15.8	137,386	13.7
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,012,008	99.4		4,198,861	99.4		186,853	4.7
		輸 出	23,068	0.6		24,538	0.6		1,470	6.4
		小 計	4,035,076	100.0	58.6	4,223,400	100.0	58.5	188,323	4.7
	小 計	国 内	4,890,282	97.1		5,216,904	97.3		326,621	6.7
		輸 出	146,648	2.9		145,737	2.7		△911	△0.6
		小 計	5,036,931	100.0	73.2	5,362,641	100.0	74.3	325,710	6.5
物 流 機 器	国 内	1,845,768	100.0		1,852,795	100.0		7,026	0.4	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,845,768	100.0	26.8	1,852,795	100.0	25.7	7,026	0.4	
合 計	国 内	6,736,051	97.9		7,069,699	98.0		333,647	5.0	
	輸 出	146,648	2.1		145,737	2.0		△911	△0.6	
	合 計	6,882,699	100.0	100.0	7,215,436	100.0	100.0	332,736	4.8	